

平成 28 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 3 1 号
平成 2 9 年 7 月 2 8 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土	居	幸 徳
同	小	林	寿 雄
同	小	川	信 幸

平成28年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証
書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	5
2	予算の執行状況	-----	8
3	経営成績	-----	10
4	財政状態	-----	12
5	む す び	-----	18
資	料	-----	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	39
2	予算の執行状況	-----	40
3	経営成績	-----	42
4	財政状態	-----	44
5	む す び	-----	48
資	料	-----	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「-」----- 算出不能、該当数値のないもの

平成 28 年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度岡山市水道事業会計決算
平成 28 年度岡山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 5 日から
平成 29 年 7 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 28 年度岡山市水道事業決算，平成 28 年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに，関係者からの説明を聴取し，会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い，年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，会計帳票等証書類と照合審査の結果，計数は正確であり，かつ，本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお，決算概要及び審査意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水戸数は320,902戸で、前年度末に比べ3,286戸(1.0%)の増加、年度末給水人口は706,449人で、前年度末に比べ975人(0.1%)の増加となっている。

なお、水道普及率は前年度末と同率の99.8%となっている。

年間総配水量は89,542,724 m^3 で、前年度に比べ781,638 m^3 (0.9%)の減少、年間有収水量は81,261,700 m^3 で前年度に比べ2,602 m^3 (0.0%)の増加となっている。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ11.43km延長された4,344.54kmとなっている。

(2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン2007)に基づき、安全でおいしい水の供給、信頼性の高い水道システムの確立、災害に強い水道づくりを行うため、配水池の2池化、老朽施設の更新及び耐震化対策、老朽化した基幹管路の更新を柱とする第4次基幹施設整備事業を実施している。

(ア) 浄水場関係では、施設の耐震化と浄水処理の効率化のため、平成25年度から引き続き三野浄水場薬品沈でん池更新工事を行うとともに、老朽化した設備の更新のため、旭東浄水場集中監視制御設備機能改良工事に着手している。

(イ) 配水池関係では、施設の統合による合理化と地震等災害時の飲料水の確保を目的とする富山配水池築造及び緊急遮断弁設置工事を完了している。

(ウ) ポンプ場関係では、施設の耐震化を目的として、平成27年度に耐震補強を行った兼基加圧ポンプ室のポンプ設備及び電気設備の更新工事を完了している。

(エ) 配水幹線では、配水管延長3,577m(口径 ϕ 600mm \sim ϕ 75mm)を布設している。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長42,236m(口径 ϕ 400mm \sim ϕ 25mm)を布設している。

ウ 事務所建築事業

施設の耐震化及び災害時の拠点整備を目的として、平成28年10月に水道局本局庁舎の建替え工事を完了している。

エ 諸施設整備事業

アセットマネジメントに基づき、施設の更新を目的として、平成27年度から引き続き矢坂山加圧ポンプ場送水ポンプ用回転数制御装置取替工事を行っている。また、菅野第2加圧ポンプ場ポンプ及び電気計装設備取替工事を完了している。

(注) アセットマネジメントとは、「持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

(3) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

区 分	28年度 A	27年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
施設利用率	% 71.2	% 71.6	ポイント △ 0.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
負 荷 率	91.2	89.9	1.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
最大稼働率	78.1	79.7	△ 1.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$

施設の利用状況を示す施設利用率は71.2%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は91.2%であり、前年度に比べ1.3ポイント向上している。これは1日最大配水量の減少が、1日平均配水量の減少を上回ったためである。

最大稼働率は78.1%であり、前年度に比べ1.6ポイント低下している。これは1日最大配水量が減少したためである。

(4) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労 働 生 産 性 の 状 況

区 分	28年度 A	27年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,616	2,565	51	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	300,969	295,488	5,481	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	49,359	48,494	865	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

労働生産性は、前年度に比べ、すべての区分において上回っている。これは、主に損益勘定所属職員数が5名減少したためである。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	28年度 A	27年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
年間総配水量	m ³ 89,542,724	m ³ 90,324,362	m ³ △ 781,638	
年間有収水量	m ³ 81,261,700	m ³ 81,259,098	m ³ 2,602	
有 収 率	% 90.8	% 90.0	ポ イ ント 0.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

有収率は90.8%で、年間有収水量の増加及び年間総配水量の減少のため、前年度に比べ0.8ポイント向上している。

(参 考) 労働生産性及び有収率の政令指定都市の状況 (平成27年度)

※職員1人当たりの営業収益(受託工事収益を除く)順

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たり の給水人口(人)	職員1人当たり の有収水量(m ³)	職員1人当たりの営 業収益(受託工事収 益を除く)(千円)	有収率 (%)
さいたま市	1,272,759	4,257	415,560	96,188	94.8
堺市	845,879	5,005	519,497	88,495	92.1
浜松市	761,702	6,348	658,704	86,633	93.8
福岡市	1,493,894	3,772	358,447	78,929	96.1
仙台市	1,052,692	3,078	331,443	71,922	94.2
札幌市	1,946,267	3,519	318,585	70,801	93.0
静岡市	689,277	4,787	496,602	64,546	88.5
熊本市	692,614	3,516	361,363	61,767	88.5
川崎市	1,481,234	3,035	340,452	57,399	90.5
北九州市	994,758	3,338	336,883	55,066	90.0
横浜市	3,733,506	2,790	284,328	53,684	92.2
神戸市	1,531,378	2,569	291,193	52,519	93.2
京都市	1,459,487	2,534	287,105	51,272	88.7
新潟市	796,135	2,764	333,786	50,698	94.4
岡山市	705,474	2,565	295,488	48,494	90.0
大阪市	2,697,070	1,817	250,206	41,998	90.5
名古屋市	2,427,184	2,083	224,506	38,058	93.8
広島市	1,226,403	2,238	232,048	37,510	93.4
平均	1,433,762	2,782	300,621	54,206	92.1

(注) 平成27年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口=18都市総給水人口÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量=18都市総有収水量÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益=18都市総営業収益÷18都市総損益勘定所属職員数

有収率=18都市総有収水量÷18都市総配水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	16,304,768,000	16,379,151,606	100.5	74,383,606
収益的支出	14,169,439,000	13,767,401,404	97.2	402,037,596

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,049,077,030円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は366,579,779円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、
収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額163億7,915万円は、予算額163億476万円に対し100.5%の執行率、
また、収益的支出決算額137億6,740万円は、予算額141億6,943万円に対し97.2%の執行率
となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	3,323,331,875	2,290,040,274	68.9	999,108,031	△ 34,183,570
資本的支出	12,031,759,591	9,815,099,937	81.6	2,120,437,121	96,222,533

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は68,787,324円、資本的支出
における仮払消費税及び地方消費税は539,041,517円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B+C-A)を表し、
資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額22億9,004万円は、予算額33億2,333万円に対し68.9%の執行率、また、
資本的支出決算額98億1,509万円は、予算額120億3,175万円に対し81.6%の執行率と
なっている。

資本的収入の内訳の主なものは、負担金12億3,883万円、企業債9億3,000万円であり、
資本的支出の内訳の主なものは、建設改良費77億9,621万円、企業債償還金19億8,814万
円である。

また、資本的収入額22億9,004万円は、資本的支出額98億1,509万円に対して75億2,505

万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,913万円、事務所改築積立金19億5,210万円、過年度分損益勘定留保資金33億5,931万円、当年度分損益勘定留保資金17億4,450万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		28年度 A	27年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	基幹施設整備事業	266,870,000	416,792,698	△ 149,922,698	△ 36.0
	配水管整備事業	309,099,080	266,339,096	42,759,984	16.1
	諸施設整備事業	0	32,831,800	△ 32,831,800	皆減
	計	575,969,080	715,963,594	△ 139,994,514	△ 19.6
通次繰越	基幹施設整備事業	1,306,988,001	802,390,997	504,597,004	62.9
	事務所建築事業	41,464,040	395,140,000	△ 353,675,960	△ 89.5
	諸施設整備事業	196,016,000	24,680,000	171,336,000	694.2
	計	1,544,468,041	1,222,210,997	322,257,044	26.4
	合計	2,120,437,121	1,938,174,591	182,262,530	9.4

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ1億8,226万円増加した21億2,043万円で、その内訳は、予算繰越額として基幹施設整備事業2億6,687万円、配水管整備事業3億909万円である。また、継続費通次繰越額は、三野浄水場薬品沈でん池更新工事などの基幹施設整備事業13億698万円、岡山市水道局本局庁舎建築工事に係る事務所建築事業4,146万円、矢坂山加圧ポンプ場送水ポンプ用回転数制御装置取替工事に係る諸施設整備事業1億9,601万円である。

予算繰越の理由は、主に、他事業及び下水道工事との関連による工程の調整のためである。

3 経営成績

(1) 総合成績

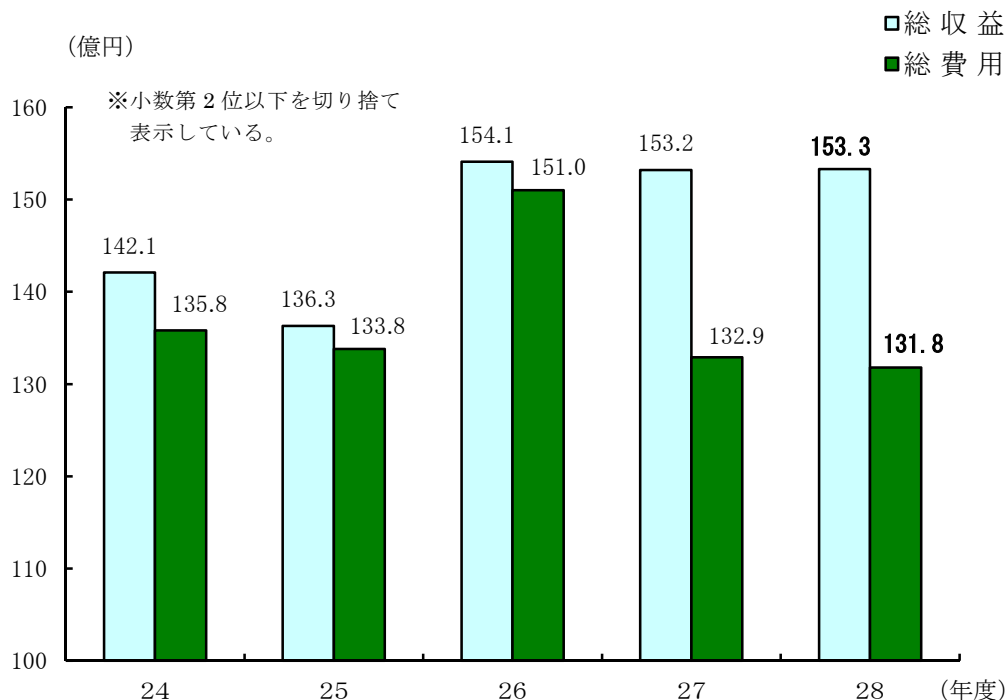
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
24	14,211,608,313	101.5	100	13,580,426,706	99.9	100	631,181,607	104.6
25	13,639,643,047	96.0	96.0	13,389,155,690	98.6	98.6	250,487,357	101.9
26	15,416,365,632	113.0	108.5	15,109,893,397	112.9	111.3	306,472,235	102.0
27	15,323,241,613	99.4	107.8	13,298,687,375	88.0	97.9	2,024,554,238	115.2
28	15,330,074,679	100.0	107.9	13,187,557,570	99.2	97.1	2,142,517,109	116.2

(注) 指数は平成24年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は153億3,007万円で、前年度に比べ683万円(0.0%)の増収となり、総費用は131億8,755万円で、前年度に比べ1億1,112万円(0.8%)の減費となっている。

総収支比率は116.2%(前年度115.2%)を示し、21億4,251万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	28年度		27年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	13,375,345,462	87.5	13,380,707,806	87.5	△ 5,362,344	△ 0.0
営業外収益	1,908,354,614	12.5	1,908,192,796	12.5	161,818	0.0
計(経常収益)	15,283,700,076	100	15,288,900,602	100	△ 5,200,526	△ 0.0
営業費用	12,588,006,045	95.5	12,398,086,886	95.2	189,919,159	1.5
営業外費用	588,926,810	4.5	624,522,857	4.8	△ 35,596,047	△ 5.7
計(経常費用)	13,176,932,855	100	13,022,609,743	100	154,323,112	1.2
経常損益	2,106,767,221		2,266,290,859		△ 159,523,638	△ 7.0

経常収益は152億8,370万円で、前年度に比べ520万円(0.0%)の減収、経常費用は131億7,693万円で、前年度に比べ1億5,432万円(1.2%)の増費で、経常損益は21億676万円の利益となっている。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に消火栓維持負担金などのその他営業収益が減少したためである。

営業外収益の増収は、主に不用品売却収益などの雑収益が増加したためである。

営業費用の増費は、主に減価償却費及び総係費が増加したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	28年度		27年度	増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	金額 B	金額 B		
	円		円	円	%
特別利益	46,374,603		34,341,011	12,033,592	35.0
特別損失	10,624,715		276,077,632	△ 265,452,917	△ 96.2

特別利益の増収は、前年度に比べ、主に固定資産売却益が増加したためである。

また、特別損失の減費は、主にその他特別損失において、前年度に計上していた固定資産撤去に伴う特別損失の皆減によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	28年度末現在		27年度末現在		増、減(△) 金額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	133,813,961,658	90.7	131,880,912,444	89.5	1,933,049,214	1.5
流動資産	13,702,840,854	9.3	15,462,848,563	10.5	△ 1,760,007,709	△ 11.4
資産合計	147,516,802,512	100	147,343,761,007	100	173,041,505	0.1
固定負債	25,864,549,662	17.5	26,461,843,115	18.0	△ 597,293,453	△ 2.3
流動負債	4,568,596,193	3.1	5,445,969,726	3.7	△ 877,373,533	△ 16.1
繰延収益	42,178,366,012	28.6	42,680,705,591	29.0	△ 502,339,579	△ 1.2
負債合計	72,611,511,867	49.2	74,588,518,432	50.6	△ 1,977,006,565	△ 2.7
資本金	64,980,246,761	44.0	64,446,614,526	43.7	533,632,235	0.8
剰余金	9,925,043,884	6.7	8,308,628,049	5.6	1,616,415,835	19.5
資本合計	74,905,290,645	50.8	72,755,242,575	49.4	2,150,048,070	3.0
負債・資本合計	147,516,802,512	100	147,343,761,007	100	173,041,505	0.1

ア 資産

固定資産は1,338億1,396万円（構成比90.7%）、流動資産は137億284万円（構成比9.3%）、資産合計は1,475億1,680万円であり、前年度に比べ1億7,304万円（0.1%）の増加となっている。これは、固定資産が19億3,304万円（1.5%）増加し、流動資産が17億6,000万円（11.4%）減少したためである。

固定資産の増加は、主に配水管整備事業等建設改良事業の進捗に伴う配水設備等構築物の増加や本局庁舎完成に伴う建物の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の減少は、主に現金預金が減少したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が258億6,454万円（構成比17.5%）、流動負債が45億6,859万円（構成比3.1%）、繰延収益が421億7,836万円（構成比28.6%）、資本金が649億8,024万円（構成比44.0%）、剰余金が99億2,504万円（構成比6.7%）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の減少により5億9,729万円（2.3%）の減少、流動負債は主に未払金の減少により8億7,737万円（16.1%）の減少、繰延収益は長期前受金が増加したが収益化累計額の増加により5億233万円（1.2%）の減少となっている。

資本金は主に前年度末処分利益剰余金の処分により5億3,363万円（0.8%）の増加となっている。

剰余金は主に当年度未処分利益剰余金の増加により16億1,641万円（19.5%）の増加となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分析項目	28年度	27年度	算式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	93.6 %	92.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流動比率 (望ましい比率200%以上)	299.9	283.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (望ましい比率100%以上)	298.6	282.3	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は93.6%で、前年度末と比べ0.7ポイント低下しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は299.9%で、前年度末と比べ16.0ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は298.6%で、前年度末と比べ16.3ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は15億7,461万円で、このうち主なものは、未収給水収益12億351万円（給水収益の平成29年2,3月期調定分10億8,592万円を含む）、配水管移設負担金等の未収雑収益1億7,589万円、未収国庫補助金7,356万円などである。
なお、給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給水収益の収入状況

給水収益	28年度					27年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	13,663,160,578	12,472,354,385	91.3	0	1,190,806,193	91.1
過年度繰越分	1,227,164,899	1,205,370,050	98.2	9,089,569	12,705,280	98.0
合計	14,890,325,477	13,677,724,435	91.9	9,089,569	1,203,511,473	91.7

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 平成29年2,3月分調定額(1,085,928,162円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で99.1%の収入率で、前年度と同じである。

収入率をみると、現年度分は91.3%で、前年度に比べ0.2ポイント向上しており、過年度繰越分は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.9%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

収入未済額12億351万円は前年度に比べ2,372万円(1.9%)の減少となっている。

また、不納欠損額は908万円で、前年度に比べ128万円(12.4%)の減少となっている。未収金については、今後とも収入率の向上に努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	増, 減(△) 差引増減高 B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
24	29,997,054,060	2,054,000,000	3,457,478,676	△ 1,403,478,676	△ 4.7	28,593,575,384
25	28,593,575,384	830,000,000	2,067,933,152	△ 1,237,933,152	△ 4.3	27,355,642,232
26	27,355,642,232	678,500,000	1,862,605,265	△ 1,184,105,265	△ 4.3	26,171,536,967
27	26,171,536,967	1,041,500,000	1,917,907,206	△ 876,407,206	△ 3.3	25,295,129,761
28	25,295,129,761	930,000,000	1,988,144,844	△ 1,058,144,844	△ 4.2	24,236,984,917

年度末残高は242億3,698万円で、前年度末に比べ10億5,814万円(4.2%)の減少

となっている。

利子負担率は2.2%で、前年度より0.1ポイント下がっている。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	28年度 A	27年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	円 89,774,000	円 97,299,000	円 △ 7,525,000	% △ 7.7	
	営業外 収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	328,228	343,328	△ 15,100	△ 4.4
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	31,335,000	33,045,000	△ 1,710,000	△ 5.2
		計	31,663,228	33,388,328	△ 1,725,100	△ 5.2	
	資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	742,586	727,486	15,100	2.1	
	小 計		32,405,814	34,115,814	△ 1,710,000	△ 5.0	
合 計			122,179,814	131,414,814	△ 9,235,000	△ 7.0	
資本的 収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	14,980,000	7,455,000	7,525,000	100.9	
	資本金	資本金	6,300,000	0	6,300,000	皆増	
	合 計			21,280,000	7,455,000	13,825,000	185.4
総 計			143,459,814	138,869,814	4,590,000	3.3	

本年度における一般会計からの繰入金については、収益的収入においては1億2,217万円で、前年度に比べ923万円(7.0%)の減少、資本的収入においては2,128万円で、前年度に比べ1,382万円(185.4%)の増加となっており、総計では1億4,345万円で前年度に比べ459万円(3.3%)の増加となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		28年度	27年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当期純利益	2,142,517,109	2,024,554,238	117,962,871
	減価償却費	5,331,979,065	5,255,864,519	76,114,546
	固定資産除却損等	75,462,512	426,966,198	△ 351,503,686
	長期前受金戻入額	△ 1,813,063,207	△ 1,823,854,749	10,791,542
	資本費繰入収益	△ 742,586	0	△ 742,586
	受取利息及び配当金	△ 3,464,038	△ 15,779,619	12,315,581
	一般会計からの繰入金による収入	0	△ 727,486	727,486
	支払利息及び企業債取扱諸費	556,779,992	600,818,852	△ 44,038,860
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 40,671,297	△ 33,634,626	△ 7,036,671
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,385,208	107,154,540	△ 121,539,748
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 81,679,588	△ 95,522,479	13,842,891
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,624,620	57,173,589	△ 27,548,969
	前受金の増減額 (△は減少)	43,299,870	△ 4,744,272	48,044,142
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,870,997	21,774,335	△ 30,645,332
	引当金の増減額 (△は減少)	184,256,348	△ 227,929,798	412,186,146
	小計	6,401,042,595	6,292,113,242	108,929,353
	受取利息及び配当金	3,464,038	15,779,619	△ 12,315,581
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 556,779,992	△ 600,818,852	44,038,860
計 (A)	5,847,726,641	5,707,074,009	140,652,632	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 7,821,820,329	△ 4,656,439,424	△ 3,165,380,905
	有形固定資産の売却による収入	70,190,259	40,100,510	30,089,749
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,027,000	△ 2,200,000	△ 2,827,000
	国庫補助金等による収入	21,093,000	8,105,167	12,987,833
	国庫補助金返還金	△ 964,914	0	△ 964,914
	負担金収入	1,262,894,541	1,158,535,508	104,359,033
	負担金返還金	△ 29,770,812	0	△ 29,770,812
	一般会計からの繰入金による収入	15,722,586	1,872,486	13,850,100
計 (B)	△ 6,487,682,669	△ 3,450,025,753	△ 3,037,656,916	
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	930,000,000	1,041,500,000	△ 111,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,988,144,844	△ 1,917,907,206	△ 70,237,638
	一般会計からの出資金による収入	6,300,000	0	6,300,000
	リース債務の返済による支出	△ 11,075,940	△ 8,865,072	△ 2,210,868
計 (C)	△ 1,062,920,784	△ 885,272,278	△ 177,648,506	
資金増減額 (A+B+C)		△ 1,702,876,812	1,371,775,978	△ 3,074,652,790
資金期首残高		13,780,460,550	12,408,684,572	1,371,775,978
資金期末残高		12,077,583,738	13,780,460,550	△ 1,702,876,812

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により 58 億 4,772 万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に水道局本局庁舎、浄水施設、管路などの有形固定資産の取得による支出により 64 億 8,768 万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 10 億 6,292 万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、17 億 287 万円減少して 120 億 7,758 万円となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

本年度は、平成 19 年に策定した「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2007）」とその後期（平成 24～28 年度）の実施計画である「アクションプラン後期編」の最終年度に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められた。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 706,449 人で、前年度末に比べ 975 人(0.1%)増加したが、普及率は 99.8%で前年度末と同率となっている。

年間総配水量は 89,542,724 m³で、前年度に比べ 781,638 m³(0.9%)減少し、年間有収水量は 81,261,700 m³で、前年度に比べ 2,602 m³(0.0%)の増加となっている。有収率は 90.8%で、前年度に比べ 0.8 ポイントの向上となっている。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係では平成 25 年度から着手した三野浄水場薬品沈でん池更新工事を引き続き施工するとともに、旭東浄水場集中監視制御設備機能改良工事に着手している。配水池関係では富山配水池築造及び緊急遮断弁設置工事を完了している。ポンプ場関係では兼基加圧ポンプ室のポンプ設備及び電気設備の更新工事を完了している。配水幹線では老朽管の更新のための配水管布設工事を施工している。事務所建築事業では施設の耐震化及び災害時の拠点整備を目的として、平成 28 年 10 月に水道局本局庁舎の建替え工事を完了している。諸施設整備事業では平成 27 年度から引き続き矢坂山加圧ポンプ場送水ポンプ用回転数制御装置取替工事を行っており、また、菅野第 2 加圧ポンプ場ポンプ及び電気計装設備取替工事を完了するなど、施設の維持、更新に積極的に取り組んでいる。

経営成績についてみると、総収益は 153 億 3,007 万円で、前年度に比べ 683 万円(0.0%)の増収となり、総費用は 131 億 8,755 万円で前年度に比べ 1 億 1,112 万円(0.8%)の減費となっていて、差し引き 21 億 4,251 万円（前年度は 20 億 2,455 万円）の純利益を計上している。

財務比率については、前年度に比べ固定資産対長期資本比率は低下しているが、いずれも望ましい比率を示している。

経営努力に関しては、企業債の借入抑制による支払利息の削減、施設を延命化し、コスト縮減を実施する資産管理手法であるアセットマネジメントを活用した施設整備などの様々な努力は見られるが、給水収益の過年度繰越分の収入未済(1,270 万円)や不納欠損(908 万円)がなお認められる。未収金の解消努力とともにさらに効率的な事業運営に努められたい。

今後の経営見通しについてみると、収入面では節水機器の普及や節水意識の高揚、少子化などで料金収入の増加は見込めない状況にある。

一方、支出面では大規模地震の発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震化改修に加え、高度経済成長期に建設した設備の更新など安全性と安定性を高める事業への投資が必要であり、水道事業を取り巻く環境はなお厳しい状況にある。

今後、平成 29 年 3 月に新たに策定した「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2017）」とその前期（平成 29～33 年度）の実施計画である「アクションプラン前期編」に基づいて、引き続き行財政改革を進めることで財源を確保すると同時に、震災を教訓として管路更新や耐震化をより一層促進し、災害に強い持続的な水道事業の安定的かつ効率的な運営に努め、引き続き市民に安全でおいしい水道水を安定的に供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業務の概要

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道において前年度末と同様の7件、御津工業用水道においても前年度末と同様の7件、合計で前年度末同様の14件となっている。

年間契約水量は8,952,355 m^3 で、前年度に比べ66,877 m^3 (0.7%)の減少となっている。

年間総配水量は8,063,619 m^3 で、前年度に比べ186,791 m^3 (2.4%)の増加となっている。

年間有収水量は7,287,473 m^3 で、前年度に比べ144,194 m^3 (2.0%)の増加となっている。

また、年間有収率は90.4%で、前年度に比べ0.3ポイントの減少となっている。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

区 分	28年度	27年度	26年度
年 間 調 定 水 量 (m^3)	9,045,981	9,101,841	9,187,887
前年度年間調定水量に比した増水量(減 Δ) (m^3)	Δ 55,860	Δ 86,046	Δ 17,316
前年度年間調定水量に比した増水量の割合(減 Δ) (%)	Δ 0.6	Δ 0.9	Δ 0.2

年間調定水量は9,045,981 m^3 で、前年度に比べ55,860 m^3 (0.6%)の減少となっている。

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策の一環として国庫補助事業として建設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

平成24年度から給水契約企業の一部において事業の撤退・縮小や経費節減による契約水量が減少し、本年度においても契約水量で0.7%の減少となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増, 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	265,630,000	267,001,974	100.5	1,371,974
収益的支出	250,816,000	228,477,990	91.1	22,338,010

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は19,515,344円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,275,297円である。

- ・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額2億6,700万円は、予算額2億6,563万円に対し100.5%の執行率、また、収益的支出決算額2億2,847万円は、予算額2億5,081万円に対し91.1%の執行率となっている。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	繰越額 C	不用額 A-B-C
	円	円	%	円	円
資本的支出	128,104,000	110,766,212	86.5	9,402,480	7,935,308

(注) 決算額のうち資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は8,014,256円である。

資本的支出決算額1億1,076万円は、予算額1億2,810万円に対し86.5%の執行率となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費1億819万円、企業債償還金257万円である。

なお、資本的支出額1億1,076万円の不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額801万円、減債積立金169万円、建設改良積立金7,436万円、過年度分損益勘定留保資金2,668万円で補てんされている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		28年度 A	27年度 B		
予算繰越	諸施設整備事業	円 9,402,480	円 0	円 9,402,480	% 皆増
合 計		9,402,480	0	9,402,480	皆増

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ940万円の皆増となっている。

その内容は、予算繰越額として、配水管布設工事設計測量業務委託に係る諸施設整備事業940万円である。

予算繰越の理由は、道路管理者及び地下埋設企業者との協議に日数を要したためである。

3 経営成績

(1) 総合成績

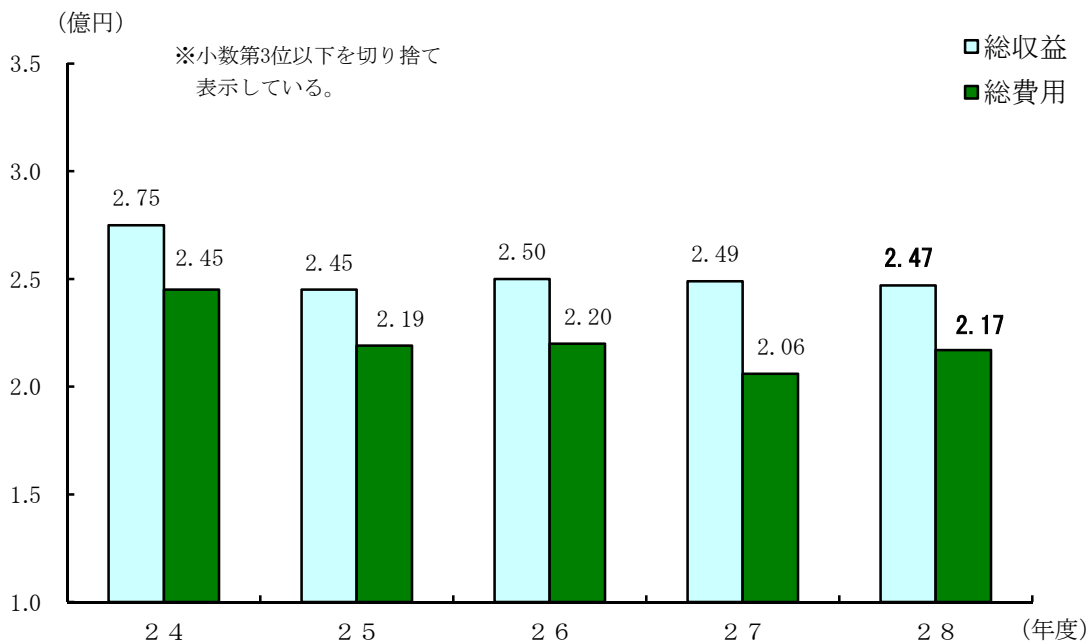
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
24	275,258,674	91.0	100	245,501,806	103.7	100	29,756,868	112.1
25	245,404,393	89.2	89.2	219,153,266	89.3	89.3	26,251,127	112.0
26	250,727,671	102.2	91.1	220,450,467	100.6	89.7	30,277,204	113.7
27	249,112,922	99.4	90.5	206,791,350	93.8	84.2	42,321,572	120.5
28	247,486,705	99.3	89.9	217,031,293	105.0	88.4	30,455,412	114.0

(注) 指数は平成24年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は2億4,748万円で、前年度に比べ162万円(0.7%)の減収となり、総費用は2億1,703万円で、前年度に比べ1,023万円(5.0%)の増費となっている。

総収支比率は114.0%(前年度120.5%)を示し、3,045万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	28年度		27年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	243,956,981	98.6	241,910,085	97.1	2,046,896	0.8
営業外収益	3,353,547	1.4	7,202,837	2.9	△ 3,849,290	△ 53.4
計(経常収益)	247,310,528	100	249,112,922	100	△ 1,802,394	△ 0.7
営業費用	216,237,594	99.6	205,794,205	99.5	10,443,389	5.1
営業外費用	793,699	0.4	997,145	0.5	△ 203,446	△ 20.4
計(経常費用)	217,031,293	100	206,791,350	100	10,239,943	5.0
経常損益	30,279,235		42,321,572		△ 12,042,337	△ 28.5

経常収益は2億4,731万円で、前年度に比べ180万円(0.7%)の減収、経常費用は2億1,703万円で、前年度に比べ1,023万円(5.0%)の増費で、経常損益は3,027万円の利益となっている。

営業収益の増収は、前年度に比べ、主に受託工事収益が増加したためである。

営業外収益の減収は、主に資本費繰入収益が減少したことによるものである。

営業費用の増費は、主に総係費及び受託工事費が増加したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特別損益		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	28年度 金額 A	27年度 金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	176,177	0	176,177	-

特別利益の増収は、前年度に比べ、岡山市職員厚友会特別会計剰余金返還金の皆増によるものである。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要 約 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	28 年度末現在		27 年度末現在		増, 減(△) 金額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	1,068,399,159	53.4	1,017,530,463	52.4	50,868,696	5.0
流 動 資 産	931,967,729	46.6	923,014,243	47.6	8,953,486	1.0
資 産 合 計	2,000,366,888	100	1,940,544,706	100	59,822,182	3.1
固 定 負 債	117,795,250	5.9	100,960,624	5.2	16,834,626	16.7
流 動 負 債	109,979,543	5.5	96,553,669	5.0	13,425,874	13.9
繰 延 収 益	29,736,439	1.5	30,630,169	1.6	△ 893,730	△ 2.9
負 債 合 計	257,511,232	12.9	228,144,462	11.8	29,366,770	12.9
資 本 金	1,112,418,569	55.6	1,110,753,230	57.2	1,665,339	0.1
剰 余 金	630,437,087	31.5	601,647,014	31.0	28,790,073	4.8
資 本 合 計	1,742,855,656	87.1	1,712,400,244	88.2	30,455,412	1.8
負債・資本合計	2,000,366,888	100	1,940,544,706	100	59,822,182	3.1

ア 資産について

資産合計は20億36万円で、前年度末に比べ5,982万円(3.1%)の増加となっている。これは、固定資産が5,086万円(5.0%)、流動資産が895万円(1.0%)それぞれ増加したためである。

固定資産は10億6,839万円(構成比53.4%)で、前年度末に比べ5,086万円(5.0%)の増加となっている。これは主に、機械及び装置の増加によるものである。

流動資産は9億3,196万円(構成比46.6%)で、前年度に比べ895万円(1.0%)の増加となっている。これは主に、現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億1,779万円(構成比5.9%)、流動負債が1億997万円(構成比5.5%)、繰延収益が2,973万円(構成比1.5%)、資本金が11億1,241万円(構成比55.6%)、剰余金が6億3,043万円(構成比31.5%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、企業債は減少したが、退職給付引当金の増加により1,683万円(16.7%)の増加となっている。

流動負債は、主に未払金は減少したが、前受金の皆増により1,342万円(13.9%)の増加となっている。

繰延収益は収益化累計額の増加により89万円(2.9%)の減少となっている。

資本金は前年度末処分利益剰余金の処分により166万円(0.1%)の増加となっている。

剰余金は建設改良積立金が減少したが、主に当年度未処分利益剰余金の増加により2,879万円（4.8%）の増加となっている。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分析項目	28年度	27年度	算式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	56.5 %	55.2 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流動比率 (望ましい比率200%以上)	847.4	956.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (望ましい比率100%以上)	846.5	955.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は56.5%で、前年度末と比べ1.3ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力を見る流動比率は847.4%で、前年度末と比べ108.6ポイント低下している、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力を見る当座比率は846.5%で、前年度末と比べ109.1ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は2,533万円で、これは主に工業用水道料金の未収給水収益である。なお、給水収益の収入状況の次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	28 年 度					27年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	260,261,702	238,086,663	91.5	0	22,175,039	91.4
過年度繰越分	22,466,942	22,466,942	100	0	0	100
合 計	282,728,644	260,553,605	92.2	0	22,175,039	92.1

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 平成29年3月分調定額(21,658,033円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で99.8%の収入率である。

(3) 企業債の残高状況

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 B 増, 減(△)	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
24	68,099,974	0	12,254,891	△ 12,254,891	△ 18.0	55,845,083
25	55,845,083	0	6,503,314	△ 6,503,314	△ 11.6	49,341,769
26	49,341,769	0	6,775,527	△ 6,775,527	△ 13.7	42,566,242
27	42,566,242	0	6,170,825	△ 6,170,825	△ 14.5	36,395,417
28	36,395,417	0	2,573,749	△ 2,573,749	△ 7.1	33,821,668

本年度末残高は3,382万円で、前年度末に比べ257万円(7.1%)の減少となっている。利子負担率は2.1%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

	科 目	内 容	28年度 A	27年度 B	差引増減 C(A-B)	増減率 C/B
			円	円	円	%
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金 児童手当の給付に要する経費に係る一般会計繰入金	534,000	792,000	△ 258,000	△ 32.6
		資本費繰入収益 御津地区企業債元金償還に要する経費に係る一般会計繰入金	874,379	4,505,486	△ 3,631,107	△ 80.6
合 計			1,408,379	5,297,486	△ 3,889,107	△ 73.4

本年度における一般会計からの繰入金は140万円で前年度に比べ388万円(△73.4%)の減少となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		28年度	27年度	増, 減 (△)	
		円	円	円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	30,455,412	42,321,572	△ 11,866,160	
	減価償却費	46,724,506	45,823,892	900,614	
	固定資産除却損等	2,585,005	2,458,921	126,084	
	長期前受金戻入額	△ 893,730	△ 893,730	0	
	資本費繰入収益	△ 874,379	0	△ 874,379	
	受取利息及び配当金	△ 152,622	△ 997,375	844,753	
	一般会計からの繰入金による収入	0	△ 4,505,486	4,505,486	
	支払利息及び企業債取扱諸費	793,699	997,145	△ 203,446	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,995,597	931,105	△ 2,926,702	
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 705,274	△ 4,111,303	3,406,029	
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 678,950	0	△ 678,950	
	前受金の増減額 (△は減少)	22,154,040	0	22,154,040	
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 181,573	203,923	△ 385,496	
	引当金の増減額 (△は減少)	20,417,056	△ 8,601,436	29,018,492	
	小計	117,647,593	73,627,228	44,020,365	
		受取利息及び配当金	152,622	997,375	△ 844,753
		支払利息及び企業債取扱諸費	△ 793,699	△ 997,145	203,446
	計 (A)	117,006,516	73,627,458	43,379,058	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 29,800,000	△ 22,689,000	△ 7,111,000	
	無形固定資産の取得による支出	△ 79,228,207	0	△ 79,228,207	
	一般会計からの繰入金による収入	4,505,486	5,143,538	△ 638,052	
	計 (B)	△ 104,522,721	△ 17,545,462	△ 86,977,259	
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,573,749	△ 6,170,825	3,597,076	
	計 (C)	△ 2,573,749	△ 6,170,825	3,597,076	
資金増減額 (A+B+C)		9,910,046	49,911,171	△ 40,001,125	
資金期首残高		895,693,285	845,782,114	49,911,171	
資金期末残高		905,603,331	895,693,285	9,910,046	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により1億1,700万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に無形固定資産の取得による支出により1億452万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良等の財源に充てるための企

業債の償還による支出により 257 万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、991 万円増加して 9 億 560 万円となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

業務実績についてみると、本年度末の給水件数は14件となっており前年度末と同様である。年間総配水量は8,063,619^mで、前年度に比べ186,791^m（2.4%）の増加となっている。

また、年間調定水量は9,045,981^mで、前年度に比べ55,860^m（0.6%）の減少となっている。

建設改良事業についてみると、老朽化した施設の更新のため、金川取水場受配電盤取替工事を行っている。

経営成績についてみると、総収益は2億4,748万円で、前年度に比べ162万円（0.7%）の減収となり、総費用は2億1,703万円で、前年度に比べ1,023万円（5.0%）の増費となっている。

総収支比率は114.0%（前年度120.5%）を示し、3,045万円の純利益を生じている。

財務比率については、前年度に比べ各指標とも低下しているが、いずれも望ましい比率を示している。

経営見通しについてみると、これまで事業撤退や縮小などにより契約水量が減少した結果、営業収益の大部分を占める給水収益が減少し、老朽設備の計画的な更新が難しい状況にある。

一方で、新たに利用を開始することを検討している企業もある中で、より一層の経営の効率的な運営に努めると同時に、今後の経営についての方針を打ち出して対処されるよう要望する。